



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,967	△2.2	796	△9.2	793	△9.5	368	△15.8
27年3月期第1四半期	19,389	14.8	877	5.3	876	6.6	438	12.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 441百万円 (△2.7%) 27年3月期第1四半期 453百万円 (△6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.95	—
27年3月期第1四半期	27.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	35,615	21,561	59.6	1,319.93
27年3月期	38,488	21,674	55.3	1,322.74

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,222百万円 27年3月期 21,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,400	1.5	1,660	△6.9	1,650	△7.7	910	△5.4	56.60
通期	87,700	3.6	5,020	0.8	5,000	0.2	2,940	3.2	182.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	16,080,000 株	27年3月期	16,080,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,739 株	27年3月期	1,689 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	16,078,265 株	27年3月期1Q	16,078,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	前期比
売上高	18,967	19,389	△2.2%
営業利益	796	877	△9.2%
経常利益	793	876	△9.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	368	438	△15.8%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や、日銀による継続的な金融緩和による円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見受けられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては欧州における景気低迷や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、マンション・オフィスビルの管理ストックの増加に注力するとともに、各管理ストックにおける営繕工事の受注も積極的に進め、全てのセグメントで計画を上回ることができましたが、前年の消費税率引き上げに伴う営繕工事の駆け込み需要の反動を補うには至らず、売上高・利益ともに前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は18,967百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は796百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は793百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期	前年同四半期	前期比	当第1四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	10,761	10,019	7.4%	1,064	921	15.6%
ビル管理事業	2,085	1,790	16.4%	260	192	35.4%
不動産管理事業	1,239	1,146	8.1%	161	140	14.5%
営繕工事業	4,881	6,433	△24.1%	48	316	△84.5%
消去又は全社	—	—	—	△739	△693	—
合計	18,967	19,389	△2.2%	796	877	△9.2%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、当第1四半期連結累計期間においても既存マンションへの積極的な営業活動を進め、管理ストックの増加を果たすことができました。

その結果、売上高は10,761百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は、1,064百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては、子会社の山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社との連携のもと、積極的な営業による新規受託が堅調に推移したことに加え、海外子会社である大連豪之英物業管理有限公司も順調に収益に寄与したため、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,085百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は260百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存取引先への営業活動を進め、管理ストックの拡充を果たせたのと同時に、リフォーム工事やサブリース等の受注が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,239百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は161百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季の大規模修繕工事が計画どおりに推移したことに加え、管理会社としての適時・適切な提案が奏功し、小修繕工事についても好調に推移いたしました。

一方、前年の消費税率引き上げに伴う営繕工事の駆け込み需要の反動により、前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は4,881百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益は48百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期末	平成27年3月期	増減
資 産	35,615	38,488	△2,873
負 債	14,053	16,814	△2,760
純 資 産	21,561	21,674	△113
うち自己資本	21,222	21,267	△45
期末有利子負債	2,522	2,851	△328
自己資本比率(%)	59.6	55.3	4.3

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,873百万円減少し35,615百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2,183百万円、受取手形及び売掛金の減少1,855百万円及び未成工事支出金の増加850百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,760百万円減少し14,053百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,622百万円、未払法人税等の減少628百万円及び賞与引当金の減少598百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し21,561百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加368百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少450百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,037	10,853
受取手形及び売掛金	8,714	6,858
販売用不動産	66	67
未成工事支出金	831	1,681
原材料及び貯蔵品	77	92
繰延税金資産	513	521
その他	566	617
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	23,777	20,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,405	2,660
機械装置及び運搬具(純額)	26	32
工具、器具及び備品(純額)	378	437
土地	6,508	7,236
建設仮勘定	897	12
有形固定資産合計	10,215	10,379
無形固定資産		
のれん	439	540
その他	1,784	1,703
無形固定資産合計	2,223	2,244
投資その他の資産		
投資有価証券	213	246
差入保証金	983	992
繰延税金資産	512	498
その他	709	734
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	2,272	2,326
固定資産合計	14,711	14,949
資産合計	38,488	35,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561	2,938
短期借入金	1,034	850
1年内返済予定の長期借入金	815	703
未払法人税等	1,055	426
賞与引当金	1,374	775
役員賞与引当金	5	7
その他	5,872	6,292
流動負債合計	14,718	11,994
固定負債		
長期借入金	1,002	968
退職給付に係る負債	463	468
繰延税金負債	48	48
その他	582	573
固定負債合計	2,096	2,059
負債合計	16,814	14,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	16,381	16,299
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,165	21,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	84
為替換算調整勘定	77	89
退職給付に係る調整累計額	△40	△36
その他の包括利益累計額合計	101	137
非支配株主持分	406	338
純資産合計	21,674	21,561
負債純資産合計	38,488	35,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,389	18,967
売上原価	14,510	13,899
売上総利益	4,878	5,068
販売費及び一般管理費	4,000	4,271
営業利益	877	796
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	14	24
営業外収益合計	17	27
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	8	21
営業外費用合計	18	30
経常利益	876	793
税金等調整前四半期純利益	876	793
法人税等	396	385
四半期純利益	479	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	438	368

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	479	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	△53	9
退職給付に係る調整額	11	4
その他の包括利益合計	△25	33
四半期包括利益	453	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	405
非支配株主に係る四半期包括利益	29	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,019	1,790	1,146	6,433	19,389	—	19,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	66	—	68	△68	—
計	10,020	1,790	1,213	6,433	19,457	△68	19,389
セグメント利益	921	192	140	316	1,571	△693	877

(注) 1. セグメント利益の調整額△693百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,761	2,085	1,239	4,881	18,967	—	18,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	4	66	0	182	△182	—
計	10,874	2,089	1,305	4,881	19,150	△182	18,967
セグメント利益	1,064	260	161	48	1,535	△739	796

(注) 1. セグメント利益の調整額△739百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、営繕工事業で16百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

営繕工事業において、株式会社亜細亜総合防災の全株式を当第1四半期連結累計期間に取得したことにより、のれんが125百万円発生しております。